



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉貴 寛良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小木曾 伸一 (TEL) 0564-31-2211
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	440,446	6.8	11,258	25.4	10,955	45.2	10,721	123.1
29年3月期	412,383	△5.8	8,976	187.6	7,542	—	4,806	—
(注) 包括利益	30年3月期		11,396百万円(393.5%)		29年3月期		2,309百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	119.82	—	17.9	4.4	2.6
29年3月期	65.76	—	10.0	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 713百万円 29年3月期 461百万円

平成29年3月期の経常利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	255,640	75,691	25.6	731.50
29年3月期	242,311	67,029	22.4	607.17

(参考) 自己資本 30年3月期 65,453百万円 29年3月期 54,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	24,960	△27,081	△6,304	11,960
29年3月期	26,178	△20,902	3,262	20,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	268	4.6	0.5
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	894	8.3	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,000	3.1	3,700	△16.5	3,600	△7.7	2,300	△46.7	25.70
通期	452,000	2.6	11,500	2.1	11,200	2.2	8,900	△17.0	99.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 - 社（社名） - 、除外 1社（社名）重慶福達巴汽車部件有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	89,580,827株	29年3月期	89,580,827株
② 期末自己株式数	30年3月期	102,037株	29年3月期	100,342株
③ 期中平均株式数	30年3月期	89,479,569株	29年3月期	73,098,213株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	256,901	9.3	3,989	237.4	8,711	203.4	5,015	675.6
29年3月期	235,129	△1.3	1,182	—	2,871	283.4	646	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	56.06		—					
29年3月期	8.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	169,457	42,705	25.2	477.27
29年3月期	154,830	38,033	24.6	425.04

(参考) 自己資本 30年3月期 42,705百万円 29年3月期 38,033百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、北米では景気の回復基調が続いております。欧州においても景気は緩やかに回復しております。アジア地域においては、中国では持ち直しの動きが見られ、インドやインドネシアなどでは、内需を中心に景気が緩やかに回復しております。

国内経済は、雇用環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米・欧州では年間販売が前年に比べ減少し、中国では堅調に推移しております。国内市場では年間販売が前年に比べ増加しております。

こうした状況のなか、当社グループにおいては新5ヵ年計画を策定し、「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、構造改革と原価マネジメントの強化により収益確保に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は4,404億円(前年度比6.8%増)となり、営業利益は112億円(前年度比25.4%増)、経常利益は109億円(前年度比45.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は107億円(前年度比123.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は2,589億円と前年度に比べ221億円(9.3%増)の増収となりました。セグメント利益は57億円(前年度比109.8%増)となりました。

②北米

売上高は1,032億円と前年度に比べ28億円(2.9%増)の増収となりました。セグメント利益は32億円(前年度比17.3%減)となりました。

③欧州

売上高は263億円と前年度に比べ28億円(11.9%増)の増収となりました。セグメント損失は3億円(前年度は0億円のセグメント損失)となりました。

④アジア

売上高は718億円と前年度に比べ58億円(8.8%増)の増収となりました。セグメント利益は28億円(前年度比18.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産については、売上債権、有形固定資産、繰延税金資産等の増加により、前連結会計年度末に比べて133億円増加し、2,556億円となりました。負債については、支払債務等の増加により、前連結会計年度末に比べて46億円増加し、1,799億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて86億円増加し、756億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ86億円減少し、119億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は249億円であり、前年度に比べ12億円(4.7%減)の減少となりました。これは、売上債権が増加したこと、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は270億円、前年度に比べて61億円(29.6%増)の支出の増加となりました。これは、有形固定資産の取得支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は63億円(前年度は32億円の収入)となりました。これは、短期借入金の返済などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明ではありますが、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高4,520億円(前年度比2.6%増)、営業利益115億円(前年度比2.1%増)、経常利益112億円(前年度比2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益89億円(前年度比17.0%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,768	13,922
受取手形及び売掛金	59,056	69,859
製品	2,838	3,195
仕掛品	10,912	11,819
原材料及び貯蔵品	3,719	4,356
繰延税金資産	1	2,209
その他	7,071	8,908
貸倒引当金	△10	△20
流動資産合計	108,358	114,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,250	69,423
減価償却累計額	△37,672	△39,100
建物及び構築物(純額)	29,578	30,323
機械装置及び運搬具	203,142	198,466
減価償却累計額	△163,950	△163,722
機械装置及び運搬具(純額)	39,192	34,743
工具、器具及び備品	44,736	50,012
減価償却累計額	△35,427	△41,173
工具、器具及び備品(純額)	9,309	8,838
土地	14,382	14,381
リース資産	31,441	25,583
減価償却累計額	△29,408	△24,838
リース資産(純額)	2,032	745
建設仮勘定	14,975	25,297
有形固定資産合計	109,469	114,330
無形固定資産		
ソフトウェア	666	621
その他	40	41
無形固定資産合計	707	663
投資その他の資産		
投資有価証券	15,671	15,664
長期貸付金	1,936	831
退職給付に係る資産	6,346	7,176
繰延税金資産	768	2,607
その他	1,491	1,278
貸倒引当金	△2,438	△1,161
投資その他の資産合計	23,775	26,396
固定資産合計	133,952	141,389
資産合計	242,311	255,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,664	51,082
電子記録債務	6,702	7,905
短期借入金	20,623	17,174
1年内返済予定の長期借入金	17,634	12,342
リース債務	1,667	51
未払法人税等	650	435
未払消費税等	757	716
役員賞与引当金	60	60
未払費用	10,254	11,992
その他	9,788	10,256
流動負債合計	113,803	112,018
固定負債		
長期借入金	44,658	51,740
リース債務	88	70
繰延税金負債	6,987	6,638
役員退職慰労引当金	49	66
製品保証引当金	213	184
退職給付に係る負債	9,126	8,843
資産除去債務	189	189
その他	165	197
固定負債合計	61,478	67,930
負債合計	175,281	179,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	13,543	13,370
利益剰余金	15,093	25,546
自己株式	△149	△151
株主資本合計	45,306	55,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,895	5,818
為替換算調整勘定	3,278	3,301
退職給付に係る調整累計額	△150	748
その他の包括利益累計額合計	9,022	9,868
非支配株主持分	12,699	10,237
純資産合計	67,029	75,691
負債純資産合計	242,311	255,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	412,383	440,446
売上原価	383,938	408,230
売上総利益	28,445	32,216
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,280	5,777
給料手当及び賞与	6,694	7,488
退職給付費用	166	131
役員賞与引当金繰入額	60	42
役員退職慰労引当金繰入額	51	18
法定福利及び厚生費	967	1,141
租税公課	1,009	927
減価償却費	708	702
製品保証引当金繰入額	△25	△29
その他	4,554	4,756
販売費及び一般管理費合計	19,468	20,957
営業利益	8,976	11,258
営業外収益		
受取利息	202	194
受取配当金	228	242
作業くず売却益	201	231
持分法による投資利益	461	713
雑収入	797	887
営業外収益合計	1,892	2,269
営業外費用		
支払利息	1,218	958
固定資産廃棄損	777	728
為替差損	356	125
雑損失	973	760
営業外費用合計	3,326	2,572
経常利益	7,542	10,955
特別利益		
投資有価証券償還益	—	1,149
特別利益合計	—	1,149
特別損失		
減損損失	1,693	5,407
関係会社出資金売却損	—	316
投資有価証券評価損	230	—
特別損失合計	1,923	5,724
税金等調整前当期純利益	5,619	6,380
法人税、住民税及び事業税	914	1,116
法人税等調整額	△553	△5,089
法人税等合計	361	△3,972
当期純利益	5,257	10,352
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	450	△368
親会社株主に帰属する当期純利益	4,806	10,721

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,257	10,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	△73
為替換算調整勘定	△3,869	△14
退職給付に係る調整額	412	899
持分法適用会社に対する持分相当額	△219	232
その他の包括利益合計	△2,948	1,043
包括利益	2,309	11,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,105	11,566
非支配株主に係る包括利益	△796	△169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	8,616	10,496	△149	30,783
当期変動額					
新株の発行	4,999	4,999			9,999
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する当期純利益			4,806		4,806
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△73			△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,999	4,926	4,596	△0	14,523
当期末残高	16,820	13,543	15,093	△149	45,306

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,168	6,117	△562	10,723	14,672	56,179
当期変動額						
新株の発行						9,999
剰余金の配当						△209
親会社株主に帰属する当期純利益						4,806
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726	△2,839	412	△1,700	△1,972	△3,673
当期変動額合計	726	△2,839	412	△1,700	△1,972	10,849
当期末残高	5,895	3,278	△150	9,022	12,699	67,029

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,820	13,543	15,093	△149	45,306
当期変動額					
剰余金の配当			△268		△268
親会社株主に帰属する当期純利益			10,721		10,721
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△172			△172
連結子会社株式の売却による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△172	10,453	△1	10,278
当期末残高	16,820	13,370	25,546	△151	55,585

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,895	3,278	△150	9,022	12,699	67,029
当期変動額						
剰余金の配当						△268
親会社株主に帰属する当期純利益						10,721
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の取得による持分の増減						△172
連結子会社株式の売却による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	22	899	845	△2,462	△1,616
当期変動額合計	△76	22	899	845	△2,462	8,661
当期末残高	5,818	3,301	748	9,868	10,237	75,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,619	6,380
減価償却費	21,073	20,515
減損損失	1,693	5,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	17
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25	△29
受取利息及び受取配当金	△431	△436
支払利息	1,218	958
持分法による投資損益 (△は益)	△461	△713
有形固定資産売却損益 (△は益)	56	△7
有形固定資産廃棄損	777	723
投資有価証券評価損益 (△は益)	230	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,002	△10,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,168	△2,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,248	6,906
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110	△41
その他	3,408	△628
小計	27,323	26,236
利息及び配当金の受取額	630	1,203
利息の支払額	△1,227	△1,004
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△548	△1,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,178	24,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,713	△5,298
定期預金の払戻による収入	6,976	7,556
有形固定資産の取得による支出	△21,128	△30,438
有形固定資産の売却による収入	731	196
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	2,000
貸付けによる支出	△50	△43
貸付金の回収による収入	76	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△934
その他	193	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,902	△27,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,103	△3,631
長期借入れによる収入	13,270	20,200
長期借入金の返済による支出	△14,416	△17,999
リース債務の返済による支出	△6,864	△1,668
株式の発行による収入	9,999	—
配当金の支払額	△209	△268
非支配株主への配当金の支払額	△1,760	△2,057
非支配株主からの払込みによる収入	139	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△963
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	87
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,262	△6,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,078	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,460	△8,620
現金及び現金同等物の期首残高	13,121	20,581
現金及び現金同等物の期末残高	20,581	11,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	222,819	100,401	23,475	65,687	412,383	—	412,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,002	8	72	322	14,405	△14,405	—
計	236,822	100,409	23,547	66,009	426,788	△14,405	412,383
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,720	3,986	△43	2,385	9,048	△71	8,976
セグメント資産	141,954	53,354	18,864	49,013	263,187	△20,875	242,311
その他の項目							
減価償却費	12,735	2,998	1,219	4,203	21,156	△83	21,073

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,875百万円は、全社資産16,854百万円及び債権債務相殺消去等△37,730百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	239,697	103,196	26,283	71,268	440,446	—	440,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,260	78	68	572	19,979	△19,979	—
計	258,958	103,274	26,352	71,841	460,426	△19,979	440,446
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,706	3,298	△339	2,836	11,501	△243	11,258
セグメント資産	157,551	55,194	19,861	41,529	274,136	△17,911	256,225
その他の項目							
減価償却費	12,911	3,063	1,118	3,495	20,589	△73	20,515

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△243百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△17,911百万円は、全社資産11,841百万円及び債権債務相殺消去等△29,753百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	607円17銭	731円50銭
1株当たり当期純利益金額	65円76銭	119円82銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,806	10,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,806	10,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,098	89,479

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,029	75,691
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,699	10,237
(うち少数株主持分)(百万円)	(12,699)	(10,237)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,329	65,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	89,480	89,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の異動

(1) 取締役の異動

① 新任取締役候補

いちかわ まさよし
市川 昌好 (現 豊田合成株式会社 顧問)

* 市川 昌好氏は社外取締役 (非常勤) 候補者であります。

② 退任予定取締役

きのした きよし
木下 潔 (現 社外取締役)

(2) 異動予定日

平成30年6月20日

平成30年3月期 決算参考資料

【連結】

1. 当期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成30年3月期 (H29.4~H30.3)		平成29年3月期 (H28.4~H29.3)		増減 ※	増減率
売上高	(100.0%)	440,446	(100.0%)	412,383	28,063	6.8%
営業利益	(2.6%)	11,258	(2.2%)	8,976	2,281	25.4%
経常利益	(2.5%)	10,955	(1.8%)	7,542	3,412	45.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(2.4%)	10,721	(1.2%)	4,806	5,914	123.1%
1株当たり純利益		119円82銭		65円76銭		
設備投資		20,252		16,330	3,921	24.0%
減価償却費		20,515		21,073	△ 557	△ 2.6%
為替レート(1 USドル)		110.9円		108.4円		
連結子会社数		23社		24社		

(注) ()内は売上高比率を表示

※為替換算による影響を除く実質的な売上高は前期比221億円の増収

2. 営業利益増減要因(対前期比)

(単位: 億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
合理化改善	27	労務費の増	21
売上増による利益の増	21	製品構成の変動等による利益の減	20
作業屑売上高の増	10		
減価償却費の減	5		
計	63	計	41
差引	営業利益の増	22	

3. セグメント別業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

		平成30年3月期 (H29.4~H30.3)		平成29年3月期 (H28.4~H29.3)		増減	増減率
			利益率		利益率		
日本	売上高	258,958		236,822		22,135	9.3%
	営業利益	5,706	2.2%	2,720	1.1%	2,986	109.8%
北米	売上高	103,274		100,409		2,864	2.9%
	営業利益	3,298	3.2%	3,986	4.0%	△ 688	△ 17.3%
欧州	売上高	26,352		23,547		2,804	11.9%
	営業利益	△ 339	△ 1.3%	△ 43	△ 0.2%	△ 295	-
アジア	売上高	71,841		66,009		5,831	8.8%
	営業利益	2,836	3.9%	2,385	3.6%	451	18.9%
消去	売上高	△ 19,979		△ 14,405		△ 5,573	
	営業利益	△ 243		△ 71		△ 171	
合計	売上高	440,446		412,383		28,063	6.8%
	営業利益	11,258	2.6%	8,976	2.2%	2,281	25.4%

4. 来期の業績予想

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成31年3月期 (H30.4~H31.3)	対当期実績	
		増減	増減率
売上高	(100.0%) 452,000	11,553	2.6%
営業利益	(2.5%) 11,500	241	2.1%
経常利益	(2.5%) 11,200	244	2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(2.0%) 8,900	△ 1,821	△ 17.0%
1株当たり純利益	99円46銭		
設備投資	38,000	17,747	87.6%
減価償却費	26,000	5,484	26.7%
為替レート(1USドル)	105.0円		

(注) ()内は売上高比率を表示

【個別】

1. 当期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成30年3月期 (H29.4~H30.3)	平成29年3月期 (H28.4~H29.3)	増減	増減率
売上高	(100.0%) 256,901	(100.0%) 235,129	21,771	9.3%
営業利益	(1.6%) 3,989	(0.5%) 1,182	2,807	237.4%
経常利益	(3.4%) 8,711	(1.2%) 2,871	5,840	203.4%
当期純利益	(2.0%) 5,015	(0.3%) 646	4,369	675.6%
設備投資	13,732	11,527	2,204	19.1%
減価償却費	12,154	11,904	250	2.1%

(注) ()内は売上高比率を表示